

令和５年度 向日市子ども・子育て会議

○日 時 令和６年１月１０日(水) 午後３時～午後５時

○場 所 向日市役所本館 第７会議室

○出席者 (出席委員１６名)

安藤和彦委員(会長)、池田和子委員、稲野有亮委員、上田睦美委員、大川猛委員、海東紗代子委員、坂本美乃委員、田井中真利子委員、田中久美子委員、辻知也委員、平野志保委員、藤井友香子委員、船倉哲生委員、松田美佳委員、宮地健一委員、安場光弘委員

(５０音順)

(事務局１４人)

【市民サービス部】

山田市民サービス部長、浅田市民サービス部副部長、安田市民サービス部副部長、藤野健康推進課長、嶋原健康推進課主幹、岩谷障がい者支援課長、紺野子ども家庭課長、野関子ども家庭課係長、大野子育て支援課長、沢合子育て支援課主幹、山根保育係長、清水子育て支援係主査

【教育部】

長谷川教育部副部長、上西学校教育課担当課長

○欠席者 (委員４人)

佐々木進委員、津田陽委員、花安肇委員、廣川伸一委員

(５０音順)

○傍聴者 ０名

○議 題 (１) 向日市こども計画及び第３期向日市子ども・子育て支援事業計画について
(２) 向日市子ども・子育てに関するアンケート調査について
(３) その他

<議題１>向日市こども計画及び第３期向日市子ども・子育て支援事業計画について

事務局	資料１について説明 (資料１についての主な質疑・意見)
委員	３つの計画を一体化していく意図は何か。
事務局	複数の計画が存在すると整合性等の問題があり、集約することにより効率的に政策を進めていけると考えている。

委員	一体的に策定予定ということだが、重層的支援体制整備事業が念頭にあるのか。
事務局	現段階では、重層的支援体制整備事業は対象ではない。今後、国からのガイドラインが3月末までに示されるので、参考にしながら進めていく。
委員	アンケート調査の対象者の分母はどのくらいか。
事務局	調査数の就学前の保護者 1,500 人、小学生の保護者 1,000 人というのは、前回の計画策定時調査と同じ調査数である。現在の、就学前児童の人口は、令和5年4月1日時点で約 2,970 人ほどで、小学生は6学年で約 3,000 人である。
委員	資料にもあるが、このアンケート調査などは、国や府から降りてきている。こども大綱については、年末に決まったところだ。このような状況で作業されているので、積み残しもあると思う。
委員	今回が第3期計画ということで、第1期と第2期の反省を踏まえて、策定の準備はできていると思う。国から指示を受けるだけではなくて、向日市の子育ての状況や市民の意見を、この計画に載せていきたいと思う。本来はアンケートを取る趣旨から始まって、アンケートの目的が共有できれば良いと考える。アンケートでの向日市の状況を率直に受け止め、委員として現場で感じている意見を出していけるような体制になればうれしく思う。
事務局	国でスポットを当てられていることと、向日市が課題と感じていることは、必ずしも一致をしていないと感じている。具体的には、「こども誰でも通園制度」である。国が想定している、首都圏等の保育所が空いている場所とは異なり、向日市は保育所に子どもが入りきらない状況だ。計画の母体となるのは、子ども子育て支援事業計画である。加えて、貧困やヤングケアラー等の向日市にとって、重要なものはウェイトを置き、こども計画は考えていかなければいけないと考える。こども大綱の発出が遅れ、ガイドラインもまだ出ていない状況ではあるが、向日市が主体的に考え、自分たちに合った計画を作っていく必要があると考えている。
委員	なぜアンケートを取るのかというところが大事だが、この年間スケジュールではすごくタイトだと感じる。日程が迫っているから早くアンケートを取ると、他にしわ寄せがくると思うので、調査会社に頼むとか、予算をかけてやる意味はあると思う。日常業務で多忙な市職員が、すべて動くのは不可能だと思う。アンケートのとり方や方法を議論して、計画してほしいなと思う。余裕を持ってやらないといい結果が出てこないと思う。

事務局	事務局としても、日常の事務等に追われているのが現状だ。特にこどもに関する政策は国も、メインに持ってきており、京都府においても、子育て環境日本一ということで取り組んでいる。計画策定については、非常にタイトなスケジュールの中でやっており、アンケートの方法等についても、民間のコンサル会社を来年度契約し、意見を伺いながら進めていきたいと考えている。契約するコンサル会社は同時に複数の市町村のコンサルを手がけており、他市町村の情報についても共有しながらしっかりした計画を策定していきたいと考えている。
＜議題２＞向日市子ども・子育てに関するアンケート調査について	
事務局	資料２について説明 (資料２についての主な質疑・意見)
委員	小学生用で、「保育所・幼稚園・認定子ども園を削除し」とあるが、経験上小学生に上がってから以前通っていた保育所等の先生に相談したいという方もいる。中学校に行ったが、小学校の先生に相談したい方もいるので、この設問の保育所や幼稚園は、削除しなくても良いと思う。
事務局	いただいたご意見について、アンケートに反映していく。
委員	アンケートを取るにしても、「こども誰でも通園制度」は中身もまだ十分に決まっていない状況で、設問にする必要があるのか。
事務局	「こども誰でも通園制度」というのは、事務局側も正直ちょっと首をかしげているところがある。そういう現状も含めて、認知度の調査と、実際に向日市でこういう制度を望む声があるのかを把握するため、設問に追加した。
委員	おそらく国全体でやるということになると思う。これをやるために、アンケートを取るということは主体的で正しいと思う。
事務局	アンケートはいつでも取れるというわけではない。今、国が「こども誰でも通園制度」という施策を進めている中で、もしアンケートで聞くとしたら認知度調査と、月 10 時間という制限がある中で、どれだけニーズがあるのかを集計する意義はあると思い、設問に追加した。
委員	このアンケートを見て、設問数が多いと最初に感じた。設問の中に自由回答欄があるが、記入するには時間がかかり、その集計も時間がかかると思う。例えば、公園にいるお母さんに直接聞くとかの方法も考えられると思う。また、1,500 人と 1,000 人にアンケートを配って、回収率の目標はどれくらいか。

事務局	設問数については、個人的にも多いと感じるが、国、京都府が提示している設問を大きく削れない中で、向日市として聞きたい質問を追加し、今のボリュームになった。回収率については、目安として 50%程度を予定している。
委員	分母と分子を聞いたらすごい数だと感じた。地区や学年などを絞って、回収率 100% 近くを目指せるようなものにした方が、自由記述欄をしっかりと書いてもらえると思う。
事務局	回収率については、第 2 期計画策定時のアンケート調査が 50%程度だったため、今回も同様の 50%程度を見込んでいる。行政が行うアンケート調査というのは、広く意見を聞くということもあるので、今回は未就学児童の保護者 1,500 人、小学生児童の保護者 1,000 人を対象として実施する。今後、アンケート調査を実施するときに参考にする。
委員	アンケートは強制調査じゃないので、それならばアンケートではなく、実態調査にした方が良いと思う。名前だけの問題だと思う。アンケートと書いてあると出さなくてもいいやと考える人も多い。
委員	アンケートの集計結果は公開されるか。回答者としては自分以外の意見を知りたいと思う。集計結果を共有できれば、他の困っている世帯にも参考になる部分もあるのではないかな。
事務局	第 2 期計画の冊子の前半部分は、アンケート調査の結果を集約したものを載せており、アンケートの調査結果については回答者も含め、向日市の問題等を理解いただくため、しっかりと策定の中に盛り込んでいきたい。
委員	登校拒否や不登校の児童について不安なことや、困っていることという欄が追加されたが、もう少し細かく聞いてほしい。例えば、週に何日欠席しているか、学校に行けていないときはどこにいるか、家にずっといるのか、学校以外の居場所に行っているのか等の、設問を追加した方が、向日市の状況を詳細に把握できると思う。
事務局	教育部と市民サービス部で協議し、修正していきたい。
委員	アフターコロナの登校拒否等の状況が悪化していると感じる。市独自の設問として取り上げている療育と不登校の情報をアンケート形式で取り上げてもらえればと思う。

事務局	今年度、勝山中学校ブロックが、不登校児童生徒支援システム構築事業ということで、京都府から人的配置されている。勝山中学校にフルタイムで1人、第5向陽小学校に20時間の者が1人ということで、別室というものが学校の中に作られている。そこに通って、そこから授業を受けに行く子が、各校多いところでは7、8名、少なくとも3、4名いる。また、学校独自として第4向陽小学校が別室を設置している。
委員	ひまわりに行っている児童は、第4向陽小学校に帰れている。ところが、第5向陽小学校と向陽小学校は帰れていない。理由としては、第4向陽小学校は毎日開いているからだと思う。こういう意見もアンケートでつかんでももらえたらと思う。
委員	保護者からの立場になるが、アンケート結果を出すときにかかわらず、今問題を抱えている方に対して、どこに相談したらいいかなどがわかるものがあればいいと思う。アンケートの選択肢に無料で勉強を見てくれる場所とかが書いてあったが、こういう情報をもっと広報などで周知してもらえれば良いと思う。
事務局	計画は大きな方針を示していくものだと考えるので、制度や施策の周知については、広報や子育てに関する冊子等で周知していくよう努める。
委員	広報に関する問題で、ホームページにいろいろ書いているが、困っている人に必要な市民サービスをつなげていくことが足りていないのであれば、どうした方がいいのかが示される計画になったらうれしく思う。
事務局	計画の中にできるだけ趣旨を盛り込めるよう検討していく。
委員	委員の皆さまは結局、実態調査で実態をつかめということを言われている。そうであれば、アンケートではなく、実態調査にした方が良いと思う。
委員	おそらく、国からのやり方の中で、アンケートが入っており、国からすると市民の意見はどこで聞きましたか、というところを文書で確認したいということだと思う。アンケートという名前にこだわらず、実態調査という名前にしてもいいと思う。しかし、アンケートの集計が出た結果のみをもって、こういう施策をやりますではなく、この会議の委員が把握している実態も計画に反映できたら良いと考える。アンケートは国の施策で市民の意見を聞くというもののだが、同時に子ども子育て会議を立ち上げているのだから、委員の意見も吸い上げて、計画を策定していきたい。
事務局	アンケートの名称について、事務局で実態調査という名称に変更した方が良いかについては、他市町村の状況を参考にしながら検討していく。また、設問の内容につ

	いて、少し変更が生じるので、再度各委員にアナウンスする。
＜議題３＞その他	
事務局	資料３について説明 (資料３についての主な質疑・意見)
委員	保育所は待機児童が減っており、素晴らしいことだと思う。しかし、小学校・中学校では学校ごとの児童数に偏りがあり、様々な問題がでてきていると思うが、その情報についてはこの会議で確認することは可能か。
事務局	向日市全体の小学校・中学校の児童数としては、大きな変化はないが、第４向陽小学校は児童数が８００名に迫る勢いだ。現在は、学校教育を維持するために、校区弾力化をとめて、対応している。資料については、次回以降の会議で、できるだけ提供したいと考えている。
委員	向日市の小学校の学区を少し変えてみるとか、いろいろ議論させていただくことができれば良いと思う。新しい学校を作るとかが難しいことは承知している。
事務局	学級数や弾力化なども含めて、市が勝手に決めているわけではなく、教育委員会という教育委員を含めた合議制の組織で先を見据えながら議論し、状況に合わせて対応している。